

令和元年度事業報告書

学校法人 都築教育学園

事業報告書

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 都築教育学園

(2) 住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

鹿児島県霧島市国分中央1-10-2

電話番号：0995-45-2010 FAX：0995-47-7759

ホームページアドレス

：<http://www.daiichi-koudai.ac.jp/guide/zaimu.html?pid=15342>

2 建学の精神

創設者のことば「個性を伸ばし、自信をつけさせ、社会に送り出したい。」に示される『個性の伸展による人生練磨』を本学園の建学の精神としている。

これは、創設者の「人間には誰にも、その人でなくてはならない優れた特性、個性がある。これを見つけ、伸ばし育ててゆくのが教育である。」とする以下に示す人間存在と教育に対する信念に基づいている。

○ 天地万有ものみな絶対の真と存在の価値がある。

○ 物は心によって価値を生じ、人は教育によって永遠に輝く。

人間には、生来その人にしかない長所や美点、特質、その人らしさといわれる第一義的個性、仏教で謂うところ「第一義諦＝PARAMA」を有しており、それを教育によって引き出し、永遠に輝かせたいという願いから、校名にも「第一」の名を冠している。

3 学校法人の沿革

昭和60年 法人寄附行為変更（法人の名称、学校の名称変更）

都築教育学園

第一工業大学、第一幼児教育短期大学、鹿児島第一高等学校

鹿児島第一幼稚園、第一電子技術学校

平成 8年 鹿児島第一中学校設置

平成11年 札幌デジタル専門学校、札幌デジタル・アート専門学校設置

平成14年 第一リハビリテーション専門学校設置

平成18年 第一電子技術学校廃止、札幌デジタル・アート専門学校廃止

平成19年 鹿児島第一中学校入学定員増（80人を120人に）

第一工業大学の学科名称の変更

（航空工学科を航空宇宙工学科、電子工学科を情報電子システム工学科、機械工学科を機械システム工学科、土木工学科を社会環

- 境工学科、建築学科を建築デザイン学科)
- 平成20年 札幌デジタル専門学校を札幌医療福祉デジタル専門学校に名称変更及び医療専門課程の増設
第一リハビリテーション専門学校を鹿児島第一医療リハビリ専門学校に名称変更
- 平成21年 第一幼児教育短期大学入学定員増認可(50人を100人に)
- 平成22年 第一工業大学東京上野キャンパス設置(定員100人)及び学科の入学定員・収容定員の変更
- 平成23年 第一工業大学に航空工学科、自然環境工学科の設置並びに航空宇宙工学科、社会環境工学科の募集停止
- 平成24年 札幌医療福祉デジタル専門学校を札幌医療リハビリ専門学校に名称変更及び工業専門課程の廃止
- 平成26年 第一工業大学航空工学科の充実
「パイロットコース」及び「航空整備士コース」の設置
- 平成27年 第一工業大学の航空宇宙工学科及び社会環境工学科の学科廃止
- 平成29年 第一幼児教育専門学校設置
- 平成30年 第一工業大学の航空工学部航空工学科の設置認可(定員60人)
- 平成31年 第一幼児教育専門学校の募集停止

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
第一工業大学	昭和43年度	工学部 航空工学科 情報電子システム工学科 機械システム工学科 自然環境工学科 建築デザイン学科	
	平成30年度	航空工学部 航空工学科	
第一幼児教育短期大学	昭和42年度	幼児教育科	
鹿児島第一高等学校	昭和38年度	全日制課程	
鹿児島第一中学校	平成8年度		
鹿児島第一幼稚園	昭和46年度		
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	平成14年度	医療専門課程	
札幌医療リハビリ専門学校	平成11年度	医療専門課程	

第一幼児教育専門学校	平成29年度	教育・社会福祉専門課程	
------------	--------	-------------	--

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校	学科等	入学定員	1年生	2年生	3年生	4年生	小計	合計	
第一工大	航空工学部	60	28				28	1081	
	航空工学			34	30	27	91		
	工学部	情報電子	150	195	153	152	88		588
	機械	50	40	29	35	16	120		
	自然環境	50	20	37	39	37	133		
	建築	50	35	37	28	21	121		
	小計	360	290	290	284	189	1053		
幼児短大	幼児教育	100	105	91			196	196	
第一高校	普通科	160	55	79	72		206	206	
第一中学		120	77	60	58		195	195	
幼稚園		165	30	38	41		109	109	
第一リハ	理学療法	40	32	33	25		90	326	
	作業療法	40	20	22	26		68		
	言語聴覚	30	28	28	25		81		
	柔道整復	30	20	21	21		62		
	はり・きゅう	30	7	8	10		26		
	小計	170	107	112	107		326		
札幌医療	理学(昼)	40	41	20	30		94	237	
	理学(夜)	40	13	16	22		60		
	作業(昼)	40	18	18	23		65		
	作業(夜)	40	12	9	15		41		
	小計	160	84	63	90		237		
幼教専	保育	120	7	8			15	15	
合計		1,355	783	741	652	189	2365	2365	

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
第一工大	70.7%	68.1%	70.9%	74.7%	75.1%
幼児短大	117.5%	112.0%	108.0%	105.0%	98.0%
第一高校	50.4%	49.2%	47.9%	48.5%	42.9%
第一中学	49.4%	46.9%	45.8%	45.0%	54.2%

幼稚園	82.4%	95.2%	92.1%	86.1%	66.1%
第一リハ	81.2	71.4%	68.0%	63.5%	63.9%
札幌医療	70.4	65.8%	64.5%	54.2%	49.4%
幼教専			2.5%	4.6%	6.3%

7 役員概要

(令和元年5月1日現在)

定員数 理事 5～7名、監事 2名

現員数 理事 5名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	都築美紀枝	常勤	平成14年8月理事就任(学園総長) 平成14年8月理事長就任
理事	吉武 毅人	非常勤	平成20年2月理事就任(工大学長)
理事	竹山 和巳	常勤	平成30年4月理事就任(評議員)
理事	田中 淳	非常勤	平成24年4月理事就任
理事	吉田 哲也	非常勤	平成30年4月理事就任
監事	前平 裕敏	非常勤	平成27年8月監事就任
監事	有吉 泰三	非常勤	平成27年8月監事就任

8 評議員概要

(令和元年5月1日現在)

定員数 11～15名

現員数 11名

氏名	就任年月	主な現職等
都築美紀枝	平成14年 7月	第一幼児教育短期大学学長(理事長)
竹山 和巳	平成27年 7月	都築教育学園法人事務局長
岩元 慎一	平成 3年11月	第一工業大学教授
前田 敦郎	平成25年12月	(株)前田産業専務取締役
郡山 陽子	平成30年 4月	都築教育学園法人事務局
都築 仁子	平成30年 4月	第一幼児教育短期大学副学長
吉武 毅人	平成25年12月	第一工業大学学長
田中 淳	平成24年 4月	佐賀大学附属病院医師
吉田 哲也	平成30年 4月	株式会社タワラヤ社長
田平 裕隆	平成27年 7月	エース印刷(株)代表取締役
椿 信二	平成24年 4月	浄土真宗本願寺菩提寺住職

9 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

区 分	教育職員	事務職員	計
法人事務局	0	10	10
第一工業大学	76	37	113
第一幼児教育短期大学	12	4	16
鹿児島第一高等学校	25	3	28
鹿児島第一中学校	11	3	14
鹿児島第一幼稚園	10	1	11
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	33	5	38
札幌医療リハビリ専門学校	25	9	34
第一幼児教育専門学校	10	5	15
計	202	77	279

10 その他

系列校の状況

学校法人	学校数
都築学園	大学3、高校2、幼稚園2、専門学校7
都築育英学園	大学1、短大1、中等学校1、小学校1、幼稚園1、保育園1
都築第一学園	大学1、幼稚園1、保育園1
都築科学学園	専門学校1

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要 (3つの方針等)

(1) 第一工業大学

いわゆる3ポリシーの教育内容については、知識や技能を活用し複雑な問題の解決を見出していくための合理的な思考力を共通教育、工学的専門教育の座学・実習・実験だけではなく、地域をフィールドにした活動などを通して学士力を付けさせる工夫を全学部で取り組んだ。

学習の成果を測定するために卒業研究にルーブリック評価法を部分的ではあるが試行的に取り入れた。これまでの定性的な評価から定量的な評価をすることができたが、本学における現状では評価が辛めとなる傾向がみられた。改善を行いながら、次年度以降に全学部で展開できるよう努める。

(2) 第一幼児教育短期大学

ア 教育

本学は養成校として多様な社会の要請に対処できるような専門的な資質を備えた保育者を育成するため、次の三つの教育目標を掲げている。

- 子ども、保護者等との信頼関係を構築できる幼児教育者の育成
 - 保育技術・知識および創造力を有した幼児教育者の育成
 - 個性の伸展による自己の人間観の確立を目指す幼児教育者の育成
- (ア) 教務については、ほぼ学年歴（予定表）どおりに学校運営を実施した授業回数を確保するため、土曜日等に振替授業を実施し不足回数を補った。

また、保育・教育実習において、学生の病気等で実施できなかった日数については、実習園の計らいにより、後日の実習で不足日数を補ったが、施設実習においては、1名の学生は健康上の理由で実習が中断され次年度での実習の計画が必要となった。

- (イ) 1年次の基本実習Ⅰ及び基本実習Ⅱの実施に先立って、「基本実習連絡会」を開催し、実習園の園長、担当者等に対し実習説明及び意見交換を行い、充実改善に努めた。
- (ウ) 本学における特色ある教科目として位置付けている「卒業研究」は、指導教員の努力により研究内容が充実するとともに、卒業研究発表会における学生のプレゼンテーション能力が着実に向上している。
- (エ) 卒業生88名のうち、86名が幼稚園教諭二種免許、87名が保育士資格及び認定ベビーシッター資格を取得した。

イ 研究

研究紀要「第一幼児短期大学紀要」（2020）を発刊した。

(3) 鹿児島第一中学校・高等学校

ア 「卒業の認定に関する方針」

鹿児島第一高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に卒業を認定した。

- (ア) 社会に貢献するために必要な幅広い教養と基本的な知識
- (イ) 基本的な知識・技能に基づいた論理的思考力、判断力、表現力
- (ウ) 豊かな人間性と倫理観を身に付け、多様な人々と主体的にコミュニケーションをとることができる能力

（鹿児島第一中学校は義務教育であるため、特に規程はない）

イ 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

ア項の方針に掲げる能力を備えた人材を育成するために、次に示す方針に基づき、初年次から卒業まで系統性のある教育課程を編成のうえ、教育活動を行った。鹿児島第一中学校では全員共通の教育課程で教育を展開した。鹿児島第一高等学校では1年次までは全員共通の教育課程、2年次から文系、理系、特進文、特進理の教育課程を分けて、ICT機器等を活用した教育を展開した。

- (ア) 幅広い教養と文系・理系の各大学受験に必要な基本的な知識及びこれらに基づいた論理的思考力や表現力を育むための教科を配置した。
- (イ) アクティブ・ラーニングの推進を通して、生徒が主体的に問題に取り組むことを支援する教育を展開した。
- (ウ) 大学・短大・専門学校、地域及び国際社会における多様な人々とのコミュニケーションを重視した教育を次年度、展開する。
- (エ) 人、自然、文化の多様性に見られる鹿児島や学園グループ特有の資源を活用した教育を今後、展開する。

ウ 「入学者の受け入れに関する方針」

鹿児島第一中学・高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次のような生徒の入学を求めた。

- (ア) 難関大学等への進学を目指し、学業に一生懸命取り組む意欲のある者
- (イ) 英語によるコミュニケーション能力を高めることに、強い関心と意欲のある者
- (ウ) 学業をおろそかにせず、部活動や生徒会活動及び学校行事等に積極的に取り組む意欲のある者

(4) 鹿児島第一幼稚園

幼児の主体的な活動としての遊びの重要性を念頭に置きながら、一人ひとりの個性や良い特性を伸ばすことを心がけるとともに、興味や関心に基づいた直接的な体験が得られるよう環境を工夫し、友達と十分にかかわって遊びや活動に取り組めるように配慮するなど、幼児期にふさわしい生活が展開されるような幼児教育を目指した。

(5) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

ア 全 般

医療・リハビリテーション分野における有為な人材を育成することを主眼とし、次のとおり、3つのポリシーを確立し学生の選抜から卒業まで一貫した教育を行った。

(ア) アドミッション・ポリシー

「求める人材」及び「入学選抜の方針」に基づき、出願者135名の出願者に対し選抜を行った。(入学者は129名)

(イ) カリキュラム・ポリシー

学年ごとの修学目標及び各科目の相関関係を明らかにした「カリキュラム・ツリー(体系表)」、並びに科目ごとの到達目標・授業内容等を明記した授業計画により、計画的かつ効果的な教育を行った。

(ウ) ディプロマ・ポリシー

「卒業基準」、「進級基準」及び「定期試験の受験資格・合格基準」等を確立し、学生ごとの修業を管理した。

イ 学生教育の充実

- (ア) 実践的能力のある医療福祉スペシャリストの育成

昨年度に引き続き、卓越した知識・技術及び経験を有する部外講師による特別講義、並びに本校卒業生による講話・実技指導を行い、医療現場で求められる専門知識・技術を修得させるとともに、医療人として必要な資質を涵養した。

(イ) 入学前の事前学習

入学予定者に対し、テキスト及び課題並び教科書を事前に配布、入学までの期間を利用した事前学習を実施させることにより、入学後のスムーズに修学開始を図った。

(ウ) 授業評価及び公開授業

個々の授業について、学生による授業評価（アンケート）及び他教員による授業の研修・意見交換を行い、教育の質の向上を図った。

(エ) e-ラーニングの導入準備

教育効果の向上及び学生の負担軽減を狙いとして、校内W i f i 環境の整備、専用ソフトの習熟などe-ラーニングの導入を進めた。令和2年度から、本格的にe-ラーニングを開始する予定である。

ウ 留年者及び退学者の抑制

学習の進捗状況等に応じた修学指導、学費納入などの親身な対応、学生生活上の支援などにより、留年及び退学者とも例年に比し大きく減少した（留年者3名、退学者16名）。

エ 国家試験の合格率の向上

(ア) ナイトセミナー、複数回の模擬試験、国試対策授業を実施するとともに、早朝、土・日等を利用した勉強会を実施し実力と自信を付与、令和元年度国家試験において、次のとおり、4学科が100%を達成するなど、例年に比しても高い合格率となった。

		平成30年度		令和元年度	
		本校	全国平均	本校	全国平均
理学療法学科		92.3%	85.8%	100%	86.4%
作業療法学科		84.2%	71.3%	100%	87.3%
言語聴覚学科		68.2%	68.9%	75.0%	65.4%
柔道整復学科		100%	65.8%	100%	65.4%
はり・きゅう 学科	はり	75.0%	76.4%	100%	68.7%
	きゅう	100%	74.5%	100%	70.8%

(イ) 不合格者へ卒業後のフォロー

30年度国家試験の不合格者等のうち希望する卒業生13名に対し、聴講生等として継続的にフォローを行い、9名を合格させた。

(6) 札幌医療リハビリ専門学校

ア 本校は、理学療法士作業療法士養成施設として、令和元年度末に第10期生86名を社会に送り出した。

イ 教育体制面において、令和2年度以降の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下「指定規則」という。）等の改正に備え、全学科のカリキュラム、夜間学科の修業年限の変更（3年から4年）等を検討し、移行態勢を確立した。

また、学校教育法施行規則の改正の趣旨に従い、大学や短期大学同様、本校においても3つのポリシー（卒業認定の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）を策定し、次年度以降の体系的組織的教育活動の準拠を確立した。

(ア) 卒業認定の方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士作業療法士を養成する専門学校として、建学の精神「個性の伸展による人生練磨」に基づき、学生に対し理学療法作業療法の専門性（個性）を身につけさせ、所定の単位を付与する。卒業認定にあたっては、学納金を納入し、全ての学年の所定の単位を取得し、かつ卒業試験に合格した者で、医療人としての資質（素養）を有する者を本学の課程修了者として卒業を認定する。

また、併せて当該者に対し、学園総長名により「専門士」の称号を付与する。

(イ) 教育課程編成・実施の方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士作業療法士を養成する専門学校として、療法士として必要な専門的知識・技能の習得を主目的とした教育課程を編成する。この際、関係省令に基づき、教育科目を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に区分し、段階的な講義及び演習に実習を交えながら教育を実施する。

(ウ) 入学者受入れの方針（全般）

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士作業療法士を養成する専門学校として、専門教育を通じて実践的能力を有する理学療法士作業療法士の育成と建学の精神である「個性の伸展による人生練磨」に基づいた豊かな人間性とチーム医療人として必要な社会性を有する人材の育成を教育の目標とする。

ウ 教育施策面においては、学生の知識・技能を向上し、国家試験に合格させるため、非常勤講師による特別講座や課外時間を利用した各種ゼミ、熱意をもった担任教員による休日返上の勉強会の実施等、各種教育施策を実践した。

令和元年度の国家試験合格率は、理学療法学科昼夜間部合計は84.0%、作業療法学科昼夜間部合計は86.1%と前年度に比し上回ったが、問題の難

易度から全国平均は90%以上であり、下回る結果となった。

なかでも受験前の段階で合格レベルに達していない学生も存在しており、これらの学生の対応を含め、今後の課題として分析検討し、次年度に反映したいと考える。

エ 教育施設面においては、指定規則改正及び夜間学科の4年制への移行に備え、実習室や4年生用の普通教室を整備し、次年度以降の態勢を確立した。この際、3月道庁による実地調査を受け、態勢に問題がないことを確認した。

(7) 第一幼児教育専門学校

ア 本校は、平成29年4月に第1期生を受け入れ、平成31年3月の第一期生から卒業と同時に保育士国家資格取得を目指し開校した。

イ レクリエーション・インストラクターと認定ベビーシッター資格も同時に取得出来るよう、カリキュラムに取り入れている。

ウ 教育面においては、質の高い保育士の育成と就職率の確保を重視事項とし、教育の充実に取り組んだ。

2 中期的な計画及び事業計画の進ちょく・達成状況

(1) 教学計画

ア 学校の概要（学校の強み弱み、環境分析等）

(ア) 第一工業大学

18歳人口の減少に加え、鹿児島県は4年制大学進学率が全国最下位、県外進学者比率も高いという厳しい学生募集環境を打破するために、本学は教育や研究開発の質の向上に対する取り組みを継続しつつ、大学サービス全体の質の向上を最優先課題として取り組んできた。

このために、社会動向とリンクした分野での「大学の魅力創出」と「見える化」の推進を目的として、21講座の公開講座と5つのワークショップ（参加型講習会）を開催し、霧島市横川町地区を始めとする地元の要請に応じた催し物などに地元の大学として積極的に参加協力を行って、地域に愛される大学の初年度として成果が得られた。その他、各学科から多数の学会での発表も活発に行い「第一工業大学」のプレゼンスを高めることが出来た。また、主体的に学び・考え・行動する力を鍛える工業教育改革で大学の魅力向上を目的として、アクティブ・ラーニングの実践をより推進するためのモデル授業、ICTを活用した授業を各学科で設定して推進することを掲げたが、従来の枠を超えての活発的な取り組みは出来なかった。

しかし、年度末に新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的感染が広がり、令和2年度からの授業形態を対面式授業から遠隔授業に変更する必要が生じ急遽遠隔授業システムの構築を進めた。

(イ) 第一幼児教育短期大学

本学は開校以来今日まで、単科短期大学として地域社会に貢献できる豊かな質の高い保育者の育成を目指し、様々な教育改革を試みてきた。今日まで卒業生数は約4,600人に及び、地元鹿児島県はもとより南九州各県の幼稚園、保育所、施設で保育者として次世代を担う子どもたちの保育に携わり高い評価を得ている。

本学の強みとしては、小規模幼児教育系単科短期大学であることから学生に対するきめ細かな指導が行き届き、また併設する附属幼稚園児との交流の機会も多く、魅力となっている。本学の弱みとして、小規模校であるが故に、卒業研究領域の拡大、サークル活動の充実、ボランティア活動等の面で制約もあったが、21年度定員増により改善された。さらに、本年度までは1日の授業時限数が4時限であったが、来年度から5時限を確保できるため、学友会、サークル活動等の充実が期待できる。

一方、近年、短期大学及び幼児教育系学科へ進学者数が減少している。本年度募集においても令和2年度入学者は定員を1割ほど下回った。更に、来年度から大学入学者選抜実施要項が見直され新しいルールでの入学試験が開始される。入試のあり方についても引き続き改革・改善に努めていく。

(ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

本校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神を標榜しながら、魅力ある学校づくりという点ではインパクトに欠けるのではとの指摘を学校関係者評価で受け、学校法人都築教育学園本部の指導の下、SSHやWWLなどの文科省認定事業に名乗りをあげるために情報収集を進めた。

昨年秋にはICTルームが完成し、ICT教育を進めるための拠点を得た。

今年度はClassiを用いた連絡体制が構築され、職場のペーパーレス化が進み、集中豪雨や台風、降雪時などの連絡体制が確立し生徒や保護者からも高い評価を得た。

進路指導においては新たな大学入試制度でも求められる思考力、判断力、表現力を養うため、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の課題解決を本校教育の中に積極的に取り入れ中3を対象に導入講座の実施を計画したが、新型コロナウイルス流行による休校措置で来年度への延期を余儀なくされた。

生徒募集においては近隣地域の児童生徒数大幅減という逆風の中で募集広報に取り組んだが、募集定員を大幅に下回る結果となった。生徒や保護者の目線に合った学校の魅力発信を行うため、ホームページの更新やSNS発信の部署を設けるなど組織の改編を行った。生徒の様子を即時発信することで本校への注目度を高めていきたい。

新型コロナウイルス感染に対する本学園の対応は、卒業式や入学式の中止を一早く決断されて、国や自治体の感染予防対策に大いに貢献した。

進学状況は、教育目標、教育方針、重視事項等を掲げ、令和元年度事業

を実施した。今年度は大型連休や自然災害による休校措置もあり、授業時間数が例年に比べるとかなり少なくなる状況が生じ、影響が懸念されたが、九大神戸大、鹿大医学部医学科（7年連続）などの難関大を始め広大や熊大、私立大学では早稲田、明治、同志社、関西学院、立命館、西南学院、福大などの有名私立大学への合格者を出すことができた。来年度は中高一貫校としてのメリットを生かしつつ、大学進学・合格実績が生徒募集に直結することを認識して、進学・合格実績の大幅向上という目標を実現したい。

(エ) 鹿児島第一幼稚園

短期大学附属幼稚園として、短大はもちろん、大学・中高・リハビリ校との連携を充実させた（実習を通じた連携・親子体験講座の実施・外国語および空手の体験活動など）。また、幼児教育無償化が開始されたことから、関係機関との連携を密にしながら、適切に処置するように努めた。

(オ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

本校は、南九州唯一の医療とリハビリテーションを兼ね備えた5学科からなる3年制専門学校であり、大学及び4年制専門学校に優るとも劣らない国家試験の合格率により、いち早く国家資格を取得し専門職として活躍したいと考える学生の希望に応えている。

募集環境は厳しい状況が続いているが、令和2年度からは開始される高等教育修学支援制度に学校として適切に対応することにより、入学希望者も増大するものとする。

(カ) 札幌医療リハビリ専門学校

本校は、北海道唯一の昼間・夜間併設の理学・作業療法学科を設置する養成校である。

なかでも、夜間学科は道内では立地条件的に本校のみが設置できる学科であり、「働きながら学べる学科」として社会人の入学に応え、リカレント教育の重要性が増す中、道内社会人の登用窓口として地域医療に貢献している。

(キ) 第一幼児教育専門学校

- a 2年間の修業年数で、保育士資格を取得させ、保育園や児童養護施設等への就職を目指す。
- b レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター資格も取得が可能である。
- c 新設であるが、姉妹校である第一幼児教育短期大学が長年培ってきた幼児教育のノウハウが活かされる。

イ 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

(ア) 第一工業大学

工学部再編の文科省への申請と航空工学部の組織体制の整備のために、現行、情報電子システム工学科、機械システム工学科、自然環境工学科、建築デザイン学科を統合して令和3年度から「未来創造工学科」を設置する再編計画をする準備を行い、文部科学省に事前相談を行い「特に問題なし」との回答を得た。諸般の事情により、当初の予定から1年間遅らせて令和4年度の開設に向け令和2年度には設置変更届を提出する。

(イ) 第一幼児教育短期大学

本年度、学科の改組・募集停止・定員の見直し等は実施していない。

(ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

本年度、学科の改組・募集停止・定員の見直し等は実施していない。

(エ) 鹿児島第一幼稚園

令和元年5月より始めた2歳児保育について、家庭での育ちを踏まえた丁寧な関わりに対して保護者の満足度が高かった。今後の継続的な園児確保につながっていくと思われる。職員の体制および保育環境を整え、2歳児の定員増に向けて検討を継続する。

(オ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

本年度、学科の改組・募集停止・定員の見直し等は実施していない。

(カ) 札幌医療リハビリ専門学校

令和2年4月1日以降、理学療法学科及び作業療法学科の夜間部2学科を3年制から4年制に変更し、ゆとりある教育体制を確立する。修業年限変更に伴い、4学科収容定員480名を560名に変更する。

じ後3年間の入学者数の状況を確認し、適正な収容定員を検討する。

(キ) 第一幼児教育専門学校

令和2年度の入学生の募集を停止し、令和2年度は2年生のみでの教育となり、令和3年3月で廃校となる予定である。

ウ カリキュラム改革・キャリア支援等

(ア) 第一工業大学

a 航空工学科

(a) 航空操縦学専攻では、最新式飛行訓練装置（シミュレーター）を導

入し訓練の充実及び効率UPを図った。航空整備工学専攻では、整備士資格取得だけでなくエアラインの整備部門（生産管理、品質管理、技術管理）で活躍できる人材育成のための教育を開始した。また、航空工学専攻では、大学が保有するロケット設計技術をもとに「鹿児島ロケット」の研究・開発、性能評価実験に参加すると共にドローン研究を卒論で開始した。

(b) 国家資格等の取得

- ・自家用操縦士技能証明：合格率100%
- ・事業用操縦士技能証明：合格率100%
- ・計器飛行証明：合格率100%
- ・航空無線通信士：合格率100%
- ・英語資格関連では、3年生1名が英検2級を受検、2次は合格
- ・航空従事者学科試験は、5期生（現2年生）が9名受験し8名が合格
- ・航空従事者実地試験は、4期生（現3年生）の中国籍1名を含む3名が受験し、全員合格

b 情報電子システム工学科

(a) オープンキャンパス等による学生ニーズが、今までは漠然とした内容のものから、より具体的な「AIについて学びたい」「スマホのアプリ開発がしてみたい」「ロボットの制御プログラムを開発したい」といったものによって変わってきている状況を確認した。従前の「電波法」「マイクロ波工学」「電波工学」などの、「第1級陸上無線技術者」資格取得に向けた科目を削除して、「認識工学」「ヒューマンインターフェース」「eスポーツ概論」「データサイエンス演習」などの「情報分野の最先端を学べる」科目について次年度のカリキュラムに導入する。

(b) 国家資格等の取得

- ・ITパスポート試験対策講座：24名受講
- ・基本情報処理試験対策講座：15名受講
- ・ITパスポート試験：3名合格
- ・基本情報技術者試験：1名受講
- ・マルチメディア検定：4名合格（受験者6名）
- ・Webデザイン検定：3名合格（受験者6名）
- ・CGクリエイター検定1名合格（受験者1名）
- ・画像処理エンジニア検定1名合格（受験者1名）
- ・Javaプログラミング能力検定試験2級：1名合格
- ・Javaプログラミング能力検定試験3級：1名合格
- ・C言語プログラミング能力検定試験3級：3名合格
- ・情報処理技能検定(データベース)1級：32名合格

c 機械システム工学科

(a) 移動・交通分野における、安全走行のできる自動車の開発、医療福祉分野においても、ICT、ビッグデータを活用した人工知能、また、人間の動きを機械に置き換えるロボット技術の必要性に鑑み、最先端のメカトロニクス技術を学ぶ、機械工学分野の科目について次年度カリキュラムに導入する。

(b) 国家資格等の取得

・ 2級ガソリン自動車整備国家試験合格者 3名

d 自然環境工学科

(a) 学部再編を機に原点である土木工学科を更に進化させ、環境の再生共生の思想を有した橋梁や道路などの土木構造物の設計、まちづくり都市空間設計を行う自然と人が調和する土木技術者を育てるコース変更を検討した。このため、学科全体に共通するベース科目と各コースにおけるコア科目を設定し、カリキュラムの充実と各コースそれぞれのスキルを有した地域デザインのエキスパートを育成する科目の検討を引き続き実施する。

(b) 国家資格等の取得

・ ビオトープ管理士（施工部門）合格者 2名

・ 測量士補申請者 36名

e 建築デザイン学科

建築業界においては建築士法が改正され建築士受験が容易となった。

これに対する建築業界が求める専門スキル(社会的評価の高い資格等)の修得としたカリキュラム構成を検討する必要がある。このため、建築士受験者のための特別講座を開講すると共にインテリア・コーディネータ受験のための特別講座を実施した。

f 共通教育センター

(a) 講師を招聘した講話等を通じて、教師活動の現状と学生の教職への意識を向上させた。

(b) 国家資格等の取得

・ 中学技術： 6名

・ 高校工業： 39名

・ 英検2級： 5名

・ 英検準2級： 10名

・ TOEIC IP テスト： 500点以上1名

・ 実用数学検定： 2級 1名 3級： 1名

(イ) 第一幼児教育短期大学

これまで毎年シラバスの改善、教授法の見直し、各種実習における「事前・事後指導」の指導内容の改善・工夫さらには基礎科目担当教員と専門

科目担当教員の連携など様々な改革を行ってきた。

その中で、実習担当者の負担が増大していること、実習先、就職先の本学学生・卒業生の姿が入学確保のための広報にも繋がっていることから、より細やかで効率的な実習教育が重要と考えられるため、実習担当教員の増員など安定的な実習教育体制を図り、実習支援センターの組織化の準備を行った。また、令和元年度より、教職課程及び保育士課程見直しに伴う新カリキュラムが導入した。それに伴い本学のカリキュラムを見直し、実習時期を変更するなどして実習教育の充実を図った。今後は実践力を備えた保育者を養成するために、指導案の作成など現場に応じた教授内容としていく。今後の教育・保育現場において導入が図られるIoT化(Internet of Things)や子どもの教育に用いることが推奨されている情報機器及び教材の活用に対応できる保育者を養成するための設備等の検討について引き続き実施する。

次に、令和2年度から5限目の時間が確保できることにより、これまで土曜日に行っていた補講の実施が可能になり、サークルなどの活動の充実も図ることが期待される。また、水曜日3限目にはオフィスアワーを設定し、より細やかな学生の対応を実施していく。その他にも放課後児童支援員や認定絵本士などの資格取得を目指したカリキュラムの導入の検討を引き続き実施する。

令和元年度からは「リカレント教育講座」の受講対象者を「本学卒業生」から「すべての保育者」に拡大し、社会連携と結びつけた形で行った。来年度は、社会連携センターを組織化し、活動の在り方を模索し、社会及び学生のニーズに合った支援、改革を行う予定である。

(ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

カリキュラム改革においては、新学習指導要領(中学校は2021年度、高校は2022年度開始)による授業実施に備え、教育課程の編成を始めた。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究や、ICT機器を活用した学習活動の準備、道徳教育の充実等を図ってきた。

キャリア支援については、中学校は、夏休み期間中に3年生を対象に、近郊の企業見学(トヨタ車体研究所, 内之浦宇宙空間観測所等)を実施する時間を設定することにより、キャリア教育の一層の充実を図った。2年生を対象に、職場体験学習を実施し、1年生を対象に自然体験宿泊学習(1泊2日)を実施した。高校においては、オープンキャンパスへの低学年からの積極的な参加や、多くの進路講演会を通して将来を見据えたキャリア教育を行ってきた。

(エ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

a カリキュラム改正への対応

(a) 柔道整復学科及びはり・きゅう学科

本年度、改正施行された指定規則等に伴い、見習教員の講習を完了し、指定規則に定める専任の定員を確保するとともに、柔道整復学科については、附属整骨院での保険請求に係わる授業を導入した。

(b) 理学療法学科及び作業療法学科

令和2年度から改正施行される指定規則に伴い、カリキュラムの見直しを行うとともに、臨床実習指導者育成のための対応を行った。

b キャリア支援

(a) 高等教育修学支援制度

令和2年4月から実施される高等教育支援制度について、出願者を含む学生及び保護者への周知徹底を行うとともに、希望者全員に対し在学予約採用申込の手続きを行った。

(b) 各種奨学金等制度の活用

個々の学生の希望等に即応し、日本学生支援機構の奨学金はじめ、各種教育資金支援制度の利用促進を図った。

(c) 教育訓練給付金制度の活用

本年度、柔道整復学科について、新たに専門実践教育訓練給付金の対象講座の指定を受けるとともに、理学療法学科、作業療法学科及びはり・きゅう学科について、一般教育訓練給付金の対象講座として指定を受けた。

(オ) 札幌医療リハビリ専門学校

a カリキュラム改革

令和2年度の指定規則改正に伴い、大幅なカリキュラムの見直しを行った。令和2年度以降適用する。この際、新しく導入する教育内容の確実な実施を期す。

新導入の教育内容

栄養、薬理、救急救命及び予防の基礎、医用画像、自立支援、就労支援、地域包括ケアシステム及び多職種連携の理解、職場管理、職業倫理、画像評価、喀痰等の吸引、通所リハ・訪問リハ実習

b キャリア支援

例年どおり、学生に対し1年次から国家試験対策ゼミを行う等各種教育施策により最大目標である国家試験合格、療法士免許取得を最大限支援している。

学生の就職活動に対しては、担任教員と就職担当職員が連携し、求人情報提供、施設見学調整、エントリー時の応募書類の書き方及び面接指導等、きめ細かい指導により、毎年、就職希望者の就職率100%を維持している。

また、卒業生に対しては、キャリア開発に寄与すべく、本校施設を研究会や勉強会の会場として開放し、連携を図っている。

専任教員に対しては、教育活動に支障のない範囲内において、一定時間の部外活動を認め、臨床能力の維持・向上、キャリアアップを図っている。

(カ) 第一幼児教育専門学校

指定保育士養成施設として、厚労省指定のカリキュラムを基本として本校独自の科目を数科目は位置して、レクリエーション・インストラクターと定ベビーシッター資格を取得できるようにカリキュラムに取り入れている。

(2) 募集・広報（令和2年度入学者募集広報活動に対する実績・学生募集対策と学生数・学納金等）

ア 第一工業大学

令和元年度は、鹿児島キャンパスは新入生202名、上野キャンパスは新入生141名合わせて343名の入学者を迎えることとなった。その結果、大学全体では、定員充足率は約81.3%となり、様々な基準となる充足率80%の確保は出来た。

しかしながら、鹿児島キャンパスでは昨年度に比べて10%程度上昇したものの69.8%と依然として低迷しており、学科間の差も大きく、所期目標の達成は出来なかった。留学生も年々増え続けており、令和2年度の入学者を含めると120名を超えた。今後留学生へのきめ細かな指導・対応を行って行く必要がある。また、上野キャンパスにおいては、これまで通り大半は留学生であるが、日本人の入学者を16名確保して例年に比べ大幅な増加となった。

(ア) 鹿児島キャンパス

- a 募集、広報のための高校訪問は、南九州（鹿児島、宮崎）及び沖縄の3県を重点とし、九州全域に教職員（41名）を割り当て、平均して月に1回程度実施した。
- b オープンキャンパスは、平成31年4月～令和2年1月の間、全学オープンキャンパスを11回、航空説明会を12回実施した結果、高校生402名、保護者及び高校教師を含めると計643名の参加者があったものの、鹿児島キャンパスの令和元年度入学者数は定員の約78%という結果のため、本学は募集・広報を継続課題として取り組む必要がある。
- c 進学ガイダンスは、鹿児島県内で52会場、宮崎県内で16会場、熊本県内で7会場、沖縄県内で24会場、その他の地区で26会場に参加した。
- d 職業理解のためのガイダンスは、鹿児島県内で20高校、宮崎県内で14高校、熊本県内で2高校実施した。

(イ) 東京上野キャンパス

- a オープンキャンパスを年間3回実施し、計60名の参加者があった。また、学校説明会を11回実施し、計259名の参加者があった。更に、関東地区の会場説明会に参加し、11会場で計257名の来場者を

得た。加えて、資料のみの参加会場25会場を実施した。

- b 従来の留学生を対象とした認知度アップに加えて、日本人学生獲得のための広報活動を強化し、徐々にHPへのアクセス数増加等の効果を得た。
- c 学校訪問は、高等学校、通信制高校、定時制高校、日本語学校、専門学校等の実績校を重点的かつ広域的に訪問し募集した。高等学校2校を指定校として提携した。

各学校募集状況（令和元年度）

学校	学科等	入学定員	志願者数	入学者数
第一工業大学	航空	60	102	49
	情報電子 (東京上野)	150 (100)	422 (297)	205 (141)
	機械	50	43	25
	自然環境	50	40	25
	建築	50	73	39
	小計	360	681	343

※東京上野キャンパスの数は、内数である。（日本人学生16名を含む。）

イ 第一幼児教育短期大学

(ア) 実績

令和2年度入学者は、定員100名に対し、受験者94名、合格者92名、入学辞退者3名、入学者89名であった。

(イ) 学生募集対策

短期大学及び幼児教育系学科への進学者が減少していることから、幼児教育系短期大学をより理解容易な高校内進学ガイダンスの内容を検討していく。特に、高校1・2年次に行う、職業理解及び体験授業で保育職のやりがい等を強く印象付けていく。

ウ 鹿児島第一中学校・高等学校

(ア) 募集広報、入試関連行事等は、中高教職員が相互に連携し、教員による学校訪問、学校説明会、中高連絡会等を計画どおり実施した。

(イ) 入学状況（令和2年3月31日現在）

中学校59名、高校75名（外進生・内進生・留年生1名を含む。）

中学校：入学定員120名（49%）、募集定員105名（56%）

高校：入学定員160名（47%）、募集定員155名（48%）

なお、在籍者数は中学校が196名、高校が206名であった。中学校の収容定員360名に対する収容定員充足率は54.4%、高校の収容定員480名に対する収容定員充足率は42.9%となった。

(ウ) 各種説明会と入学者との関係

学校名	説明会累計 参加者数	受験者	合格者数	入学者数	入学率	備 考
中学校	104名	95名	85名	59名	69.4%	
高 校	141名	187名	166名	18名	0.11%	推薦・専願 含む。

中学校は、説明会等へ参加した児童数が、直接受験に繋がり入学する可能性が高い。高校は、説明会等に関係なく受験者がほぼ例年の人数であるが、それが直接入学に繋がらず、公立高校受験との併願が多い。

試験会場は、鹿児島会場を廃止し、始良会場を新設した結果、入試にプラスに働いたので、来年度も継続する。

- (エ) 令和2年度の新1年生が中学59名、高校75名という現状を踏まえ、中高共に定員を大幅に下回ったことは、学校運営に関わる重大な危機と捉えなければならない。特に、高校は外進生の入学者数が18名と前年度に比べて微増したものの、入学定員に対する充足率が約5割という状況である。極めて厳しい状況と言わざるを得ない。原因の分析とともに募集要領の変更、児童・生徒数が多い地域をターゲットにした広報重点地域の特定など受験者数、入学者数が共に増えるような施策を講じることが急務である。

令和2年度は、教育の質の向上という目標を継続しつつ、中学校からの入学生を増やすため、想定されるあらゆる改革を出来ることから進めていき、募集、広報を最優先課題として取り組み、実質的な中高一貫校としての体制を築くため、職員会議等を積極的に活用し、問題点を摘出した上で、原因を分析し、その対策を講じ、課題を克服し現実的、理想的なものにする。そのために教職員一人一人が危機感をもって、募集、広報を一から見直し、入学生数の増加という成果を得られるよう募集、広報の強化を図り、改善を推進する。この際、施策の一つとして、小学校6年生を対象とした「刈り取る募集」から小学校5・4年生をターゲットとした「育てる募集」を目指す。

エ 鹿児島第一幼稚園

未就園児親子教室「レインボーキッズ」を定期的を開催し、園生活の楽しさなどを紹介し、園児募集に努めた。参加者は、2歳児クラス入園対象者が半数以上を占めた。

オ 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

(ア) 広 報

a オープンキャンパス

引き続き、プログラムの魅力化を図った上で、計14回のオープンキャンパスを開催し、昨年度より40名近く増加、過去5年間で最高の316名の参加を得た。

b 高校訪問・進路相談会

地区担当者による高校訪問を月1回に基準に実施するとともに、広報効果を勘案し努めて多くの進路相談会に参加し、本校・学科の魅力等を広

報した。

c 各種媒体の活用

ホームページはじめ各種WEB媒体のデザイン・掲載内容を抜本的に更新するとともに、新聞・フリーペーパー、ケーブルテレビCMなど、新たな媒体を活用した。

d 地域イベントへの参加

募集対象地域である霧島市、鹿屋市、始良市など地域で行われるイベントに体験型学校ブースを開設し、医療・リハビリ及び本校・各学科の認知度を向上させた。

e 出前授業・学校見学

高校・中学等に教職員を派遣して行う出前授業、生徒、保護者（PTA等）による学校見学の受入を積極的に行い、体験学習や職業・学校紹介等を通じて生徒及び保護者等に直接、医療・リハビリ及び本校・各学科の魅力を直接伝えた。

(イ) 募 集

a 募集実績

広報活動等の成果により、次のとおり、昨年度及び一昨年度から入学者が増加した。

ただし、募集定員に対し75.9%の充足率であり、特にはり・きゅう学科が低充足であるとともに、社会人入学者が減少しており、今後も募集・広報活動の充実が必要である。

学 科	入学定員	志願者数	入学者数
理学療法学科	40	47	43
作業療法学科	40	34	33
言語聴覚学科	30	32	31
柔道整復学科	30	16	16
はり・きゅう学科	30	6	6
合 計	170	135	129

b 募集対策

- (a) 社会人を対象とした広報活動の充実
- (b) 柔道整復学科及びはり・きゅう学科の教育内容の魅力化
- (c) はり・きゅう学科入学社会人の学費減免制度の拡充

カ 札幌医療リハビリ専門学校

(ア) 学生募集対策

昼間学科に加え、夜間学科を併設できるのは本校のみであり、夜間学科の

募集広報を焦点に活動してきたが低迷傾向にあり、新たな募集施策を模索中である。

令和元年度の施策としては、令和2年度以降夜間部4年制移行によるゆとり教育の実施、経済的負担に関しては、年間授業料の減額、社会人入学者の入学手続き時納付金の減額制度導入等を行い、入学及びじ後の修学容易な環境を構築して夜間学科入学者の増加を期してきたところである。

今後は、現在の施策を継続しつつ、同窓会、卒業生を通じた医療・介護関係施設で就労する助手等への入学の働きかけや働き盛りであるミドルシニア世代に対する入学特典等を検討し夜間学科入学者数の回復を図っていく考えである。

(イ) 入学生目標数(令和3年度以降)

- a 理学療法学科昼間部：40名
- b 作業療法学科昼間部：25名
- c 理学療法学科夜間部：20名
- d 作業療法学科夜間部：20名

(ウ) 学納金等

学納金については当面現状どおりとし、令和3年度以降は修学支援制度における授業料減免に代わる同様の減免制度導入を検討する。

キ 第一幼児教育専門学校

令和2年度から学生募集を停止することが前年度末に決定したため、募集・広報活動は実施していない。

出願・入学者数推移

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
出願者	7	8	8	0
入学者	6	8	7	0

(3) 就職状況

ア 第一工業大学

鹿児島キャンパスの卒業生120名の内、進学、自営などを除く就職希望者110名のうち108名が就職内定を受け卒業した。就職率は98.2%であった。上野キャンパスは、就職希望者62名の内51名が就職内定を受け、就職率は82.3%であった。一部上場企業へは両キャンパス合わせて17社、就職者は33名で就職率は21%と他大学に比較しても高水準であった一方、鹿児島県内の就職率は39%で昨年度より上回り、COC+が設定する県内就職率も25%と上回ったものの、上野キャンパスも含め更なる向上が出来るよう就職先の開拓を行って行かなければならない。

(ア) 鹿児島キャンパス

以下の就職支援活動を実施した。就職率は、98.2%（120名卒業のうち、就職希望者110名、就職内定108名、進学者5名）であった。

- a 学内企業説明会・選考会： 37社（昨年度比：123.3%）
- b 就職講座支援（3年生）： 6コマ（キャリア教育：全15コマ）
- c 就職講座必修単位制に伴う部外講師調整
- d 就職イベント参加支援： 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- e 企業向け広報誌の整備： 1,112社に送付

(イ) 東京上野キャンパス

2号館1Fキャリアサポートセンターを拠点として学生の就職支援活動を実施した。就職率は、82.26%（63名卒業のうち、就職希望者62名、就職内定51名、進学者0名）であった。

- a キャリアサポートセンターにおいて就職情報（就職フェア・インターンシップ・企業見学・企業ガイダンス等）の提供・進路相談等を実施した。
- b 専任の教職員が企業開拓し、求人票の獲得に努めた。
 - (a) 新規開拓（外国人留学生採用企業）： 約80社
 - (b) 求人票（外国人留学生募集（既企業））揭示： 約300社
- c 学内企業説明会： 約100社
- d 就職講座支援（3年生）：ハローワーク、マナビ社、各種企業による就活指導
- e インターンシップ促進（3年生）：東京都インターンシップ、企業インターンシップ

各学校等の就職率（平成31年3月31日現在）

区 分	就職希望者比	卒業生比 (卒業生数－進学者数)	進学者数 (名)
第一工業大学 (鹿児島キャンパス)	98.2% (108/110)	93.9% (108/115)	5
第一工業大学 (東京上野キャンパス)	82.3% (51/62)	81.0% (51/63)	0

イ 第一幼児教育短期大学

(ア) 全 般

就職率100%を目標に掲げ、前年度卒業生の就職先訪問ならびに新規開拓を実施した。本年度卒業生88名中、学校に就職紹介及び支援を依頼した卒業生85名中82名が専門職（保育園・幼稚園・施設）から内定を受け、3名が一般企業に就職した。

なお、2名は学校による就職支援を辞退し、1名は進学した。

(イ) 就職支援

「キャリア講座」を開講し、職業意識の向上、就職試験支援、就職情報の提供並びに社会人としての心構え、金銭管理、マナーなどの就職支援を実施した。このうち、ホテルでの「テーブルマナー」並びにブライダル店・紳士服販売業からの指導委員を招いての「新社会人としての身だしなみ」講座を実施し好評を得た。

ウ 鹿児島第一中学校・高等学校

令和元年度卒業生71名の中から1名が就職した。

エ 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

(ア) 就職支援

a 求人開拓

就職担当事務職と担任が連携し求人先の開拓を行い、求人情報の整備などを行い、6,129件(定員に対し約36倍)の求人を得た。

b 就職説明会の開催

引き続き、理学療法学科、作業療法学科及び言語聴覚学科の合同就職説明会を開催するとともに、柔道整復学科及びはり・きゅう学科についても、新たに合同就職説明会を開催し、個別面談等により求人側と学生とのマッチングを図った。

(イ) 就職実績

卒業生のうち資格取得者については、次のとおり、全員希望する分野に就職した。資格未習得卒業生についても、引き続き聴講生等で来年度国家試験受験を目指す者には、医療・福祉分野での助手、パート等での就業を支援した。

学 科 名	卒業生	就 職		アルバイト等	その他
		正規採用	助手等		
理学療法学科	25	25			
作業療法学科	25	21		4	
言語聴覚学科	24	20	1	3	
柔道整復学科	19	18			1
はり・きゅう学科	10	10			
合 計	103	94	1	4	1

オ 札幌医療リハビリ専門学校

(ア) 新卒生

卒業生86名中、国家試験合格の就職希望者73名は、3月31日現在で73名全員が病院施設等への就職内定を獲得した。

(イ) 既卒生

既卒生の国家試験合格の就職希望者は11名であり、うち3月31日現在で6名が病院施設等への就職内定を獲得した。

残り6名については全員が4月に希望先の病院等を受験する予定である。

(ウ) 今後の就職活動支援について

理学療法士、作業療法士ともに依然、高い求人倍率（20～30倍）であるが、療法士の充足状況等から降下傾向にあり、特に札幌市内の求人数は大きく減少していくものと予想される。

このため、今後の3年生の就職活動については、前年度同様、臨床実習、国家試験勉強と併行して早期に実施する様指導していく予定である。

カ 第一幼児教育専門学校

(ア) 今年度は、7名が卒業し、保育園に5名、一般企業に2名が就職することにより、就職内定率100%を達成した。この際、今年度の求人数は223件1,992人の求人があった。

	29年度	30年度	令和元年度
就職希望者	0	3	7
就職内定者	0	3	7
求人件数	69	274	223
求人数	433	2,685	1,992

(イ) 今後の就職活動支援について

今年度は、前年度の教訓を踏まえて、第2学年に対する就職ガイダンスを年度当初から前倒しして実施するとともに、第1学年に対しても、就職準備のための心構えに関する教育を実施する等、就職ガイダンスの教育を実施することにより、学生の就職活動に関するニーズの取り込みを図るとともに、学生の就職に対する意識の向上を図った。次年度についても、今年度に引き続いて就職ガイダンスを継続する。

(4) 外部資金の獲得等

獲得金額は、昨年度より約600万程度増大した。

ア 外部資金獲得状況（約896万円）

団体名	研究者名	研究開発テーマ	資金(万円)
山九プラントテクノ株式会社	仮屋 孝二	奨学寄附金	20
(一財)一樹工	吉田 競人	制震釘を使用した木造耐震壁の履歴	80

業技術奨励会		特性	
(公財) 鹿児島県建設技術センター	石本 弘治	鹿児島県内における酸性雨の実態と影響調査について	66.52
(公財) 鹿児島県建設技術センター	吉田 競人	制震釘を使用した木造住宅の耐震化	97
(公財) フジシールパッケージング教育振興財団	李 志炯	幼児における視覚的刺激による興味度を考慮したPTPシートのデザイン	300
国土交通省九州地方整備局	田中 龍児	「大島地区上流河道掘削工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務について	132.1
(一財) ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団	吉田 敬人 李 志炯	木造建築物に作用する地震力を吸収する制震釘の研究開発	200

イ 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金：819万円）

研究代表者	研究種目	研究テーマ	金額(万円)
中茂 陸裕	基礎研究 (C)	足裏への触覚提示により安全な移動を支援するスマートインソールの開発	182
本田 泰寛	基礎研究 (C)	古構造学における分析手法構築のための事例研究	78
河原 洋子	基礎研究 (C)	薩摩藩の都市景観に表れた京都文化の影響	52
大恵 克俊	基盤研究 (C)	筋電位信号により制御を行う発声補助デバイス等の新しい福祉機器の研究	156
吉本 博明	基盤研究 (C)	機能性増強を目指したきのこ栽培法を短期間で開発するための評価法の開発	208
原北 祥悟	研究活動スタート支援	非正規職員の任用実態とその特質に関する研究－常勤・非常勤講師「不足」をめぐって－	143

(5) 人事計画と人件費削減

人件費等の目標は、事業活動収入に対して、人件費50%以下、教育研究経

費30%以上、管理経費が5～10%として運営に努めてきたが、短大、高校・中学校、札幌校の募集が低迷したため、学納金収入に頼る事業活動経費が大幅に落ち込んだ。令和元年度は、各学校の教職員の賞与を50%減額で実施した。

(6) 経費削減について（人件費を除く。）

不要な管理経費等の削減に留意した。奨学費支出の見直し、インフラの使用を控え、空調機器は熱交換率の良い機器に交換し、使用電力の削減に努めた。

(7) 施設・設備等整備（学校法人の収支状況の概要）

ア 「キャンパス魅力化計画」に伴う第一工業大学の一部の改装、移設等を含めた施設設備等の整備を実施した。学部再編に伴う施設、設備の整備に取り組み、適切な教育環境を維持した。また、昨今の緊縮財政を十分に勘案し、整備優先順位を付して効率化を図った。

イ 中学校のICT環境整備に関する物品購入について、国の補助金を有効に活用して環境の整備を図った。

別紙 令和元年度施設・整備等整備実施状況（主な実績）

(8) 財務状況

経営改善計画初年度の令和元年度の達成状況については、収入源である学生募集が目標達成に至らず増収とならなかったが、支出については概ね計画のとおり抑制する事が出来た。長引く経常収支赤字を改善するためには、教育の質の向上及び効果的な募集広報を行うとともに、継続した緊縮予算に邁進し支出を極限する必要がある。

III 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	13,659,750	14,131,132	15,395,487	15,079,044	14,849,977
流動資産	1,361,685	418,526	287,428	243,466	299,516
資産の部合計	15,021,435	14,549,658	15,682,915	15,322,510	15,149,493
固定負債	1,034,535	965,573	2,285,714	2,173,638	2,126,458
流動負債	1,007,406	1,233,841	987,542	1,121,464	1,453,793
負債の部合計	2,041,941	2,199,414	3,273,256	3,295,102	3,580,251
基本金	23,094,442	23,668,487	24,271,837	24,113,658	24,365,463
繰越収支差額	△10,114,948	△11,318,243	△11,862,178	△12,086,250	△12,796,221
純資産の部合計	12,979,494	12,350,244	12,409,659	12,027,408	11,569,242

負債及び純資産の部合計	15,021,435	14,549,658	15,682,915	15,322,510	15,149,493
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

イ) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	41.4%	15.0%	△61.6%	△62.9%	△55.2%
流動比率	135.2%	33.9%	29.1%	21.7%	20.6%
総負債比率	13.6%	15.1%	20.9%	21.5%	23.6%
前受金保有率	356.1%	78.6%	53.3%	40.7%	26.2%
基本金比率	100.3%	100.4%	93.5%	93.7%	94.4%
積立率	21.3%	13.3%	2.7%	2.3%	2.7%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,545,531	2,363,226	2,392,111	2,391,001	2,386,516
手数料収入	32,211	33,806	29,827	29,490	26,928
寄付金収入	0	0	200	100	100
補助金収入	244,608	220,172	220,045	221,315	230,773
資産売却収入	281,870	9,074	740,053	216,325	14,379
付随事業・収益事業収入	164,087	145,829	145,651	140,449	129,006
受取利息・配当金収入	410	58	11	45	21
雑収入	46,196	87,035	44,504	63,274	42,828
借入金等収入	0	0	1,400,000	0	300,000
前受金収入	341,872	418,172	449,637	460,780	941,461
その他の収入	1,263,586	704,572	664,177	667,358	620,324
資金収入調整勘定	△786,065	△414,184	△464,086	△503,838	△511,085
前年度繰越支払資金	1,079,541	1,217,399	328,672	239,766	187,441
収入の部合計	5,213,847	4,785,159	5,950,802	3,926,065	4,368,692

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,810,885	1,881,792	1,866,512	1,859,753	1,797,477
教育研究経費支出	788,200	727,936	709,175	714,568	657,564
管理経費支出	423,452	428,180	381,629	346,227	337,813

借入金等利息支出	20,565	18,196	35,506	48,614	53,030
借入金等返済支出	74,136	74,136	67,958	103,311	456,169
施設関係支出	215,858	861,943	1,721,763	78,907	40,078
設備関係支出	79,436	32,942	48,355	62,456	119,863
資産運用支出	4	6	507	7	6
その他の支出	658,179	605,300	1,067,481	777,440	850,683
資金支出調整勘定	△74,267	△173,944	△187,850	△252,659	△190,490
翌年度繰越支払資金	1,217,399	328,672	239,766	187,441	246,499
支出の部合計	5,213,847	4,785,159	5,950,802	3,926,065	4,368,692

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	3,032,632	2,850,069	2,832,338	2,845,629	2,816,150
	教育活動資金支出計	3,022,537	3,037,908	2,957,317	2,920,548	2,792,853
	差引	10,095	△187,839	△124,979	△74,919	23,297
	調整勘定等	△142,218	244,377	72,459	67,182	437,954
	教育活動資金収支差額	△132,123	56,538	△52,520	△7,737	461,251
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	281,870	9,074	740,053	216,325	14,379
	施設整備等活動資金支出計	295,293	894,886	1,770,118	141,362	159,942
	差引	△13,423	△885,812	△1,030,065	74,963	△145,563
	調整勘定等	0	△5,601	5,601	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△13,423	△891,413	△1,024,464	74,963	△145,563
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△145,546	△834,875	△1,076,984	67,226	315,688
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	978,973	578,857	1,976,030	621,128	867,369

その他の活動資金 支出計	678,781	632,709	994,565	744,667	1,131,548
差引	300,192	△53,852	981,465	△123,539	△264,179
調整勘定等	△16,788	0	6,613	3,988	7,549
その他の活動資金 収支差額	283,404	△53,852	988,078	△119,551	△256,630
支払資金の増減額（小 計＋その他の活動資 金収支差額）	137,858	△888,727	△88,906	△52,325	59,058
前年度繰越支払資 金	1,079,541	1,217,399	328,672	239,766	187,441
翌年度繰越支払資 金	1,217,399	328,672	239,766	187,441	246,499

ウ) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支 差額比率	△4.4%	2.0%	△1.9%	△0.3%	16.4%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,545,531	2,363,226	2,392,111	2,391,001	2,386,516
手数料	32,211	33,806	29,827	29,490	26,928
寄付金	0	0	200	100	100
経常費等補助金	244,608	220,173	220,045	221,315	230,772
付随事業収入	164,087	145,829	145,651	140,449	129,006
雑収入	73,274	87,159	49,400	78,372	42,991
教育活動収入計	3,059,711	2,850,193	2,837,234	2,860,727	2,816,313
事業活動支出の部					
人件費	1,827,564	1,889,933	1,884,701	1,891,964	1,850,807
教育研究経費	1,084,918	1,008,448	971,052	994,019	940,201
管理経費	486,341	497,952	440,498	421,743	416,880
徴収不能額等	0	1,154	306	235	616
教育活動支出計	3,398,823	3,397,487	3,296,557	3,307,961	3,208,504
教育活動収支	△339,112	△547,294	△459,323	△447,234	△392,191

	差額					
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	410	58	11	45	21
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	410	58	11	45	21
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	20,565	18,195	35,506	48,614	53,029
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	20,565	18,195	35,506	48,614	53,029
	教育活動外収支差額	△20,155	△18,137	△35,495	△48,569	△53,008
	経常収支差額	△359,267	△565,431	△494,818	△495,803	△445,199
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	229,431	7,594	554,155	104,023	679
	その他の特別収入	744	1,401	355	9,980	422
	特別収入計	230,175	8,995	554,510	114,003	1,101
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	24	72,814	277	441	14,068
	その他の特別支出	0	0	0	10	0
	特別支出計	24	72,814	277	451	14,068
	特別収支差額	230,151	△63,819	554,233	113,552	△12,967
	基本金組入前当年度収支差額	△129,116	△629,250	59,415	△382,251	△458,166
基本金組入額合計	△362,418	△583,172	△2,588,339	△16,801	△253,135	
当年度収支差額	△491,534	△1,212,422	△2,528,924	△399,052	△711,301	
前年度繰越収支差額	△9,804,051	△10,114,948	△11,318,243	△11,862,179	△12,086,250	
基本金取崩額	180,637	9,127	1,984,988	174,981	1,329	
翌年度繰越収支差額	△10,114,948	△11,318,243	△11,862,179	△12,086,250	△12,796,222	

(参考)

事業活動収入計	3,290,296	2,859,246	3,391,755	2,974,775	2,817,436
事業活動支出計	3,419,412	3,488,496	3,332,340	3,357,026	3,275,602

イ) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	59.7%	66.3%	66.4%	66.1%	65.7%

教育研究経費比率	35.5%	35.4%	34.2%	34.7%	33.4%
管理経費比率	15.9%	17.5%	15.5%	14.7%	14.8%
事業活動収支差額比率	△3.9%	△22.0%	1.8%	△12.8%	△16.3%
学生生徒等納付金比率	83.2%	82.9%	84.3%	83.6%	84.7%
経常収支差額比率	△11.7%	△19.8%	△17.4%	△17.3%	△15.8%

(2) その他

① 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	摘要
宮崎太陽銀行	327,789	2.9%	令和6年3月31日	学生寮建築
宮崎太陽銀行	462,488	2.5%	令和20年9月30日	短大・幼稚園舎建築
南日本銀行	369,994	2.5%		
鹿児島相互信用金庫	277,500	2.5%		
鹿児島相互信用金庫	184,988	2.6%		

② 寄付金の状況

平成29年度以降、一般寄付金を受入（卒業生就職先企業による）

③ 補助金の状況

地方公共団体補助金、私立学校運営補助金、入学金軽減補助金、授業料軽減補助金を受けている。

④ 学校法人間の財務取引

(単位:千円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
都築学園	土地の賃貸	4, 116
	土地、建物の賃借	17, 956
	当学園が負担すべき業務委託料	13, 185
	当学園の短期借入	91, 461
都築育英学園	土地の賃借	908
	当学園が負担すべき業務委託料	9, 445
都築第一学園	当学園が負担すべき業務委託料	4, 023
	当学園の短期借入	182, 117
	池袋1号館売却による手付	450, 000
都築科学学園	当学園の短期借入	30, 353

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

第一幼児教育専門学校（池袋）による募集の低迷のみならず、学園の管理する

学校のほとんどが定員を充足しておらず、経常収支赤字が継続している状況であり、これまで資産の売却により補填して運営してきたが、根本的な改善には至っていない。財務状況の改善には、更なる募集努力による増収及び継続した管理経費並びに人件費等の節約に努めることが必要である。今後は、令和2年度末に第一幼児教育専門学校を廃校にするとともに、外部資金の獲得に努め収支バランスの健全化を図る。また、令和4年度には、大学の4学科を統合し1学科制とし、教員の融通性及び効率性を高めるとともに、学生に魅力あるコースを設置し募集に繋げていく。

IV その他

1 第一工業大学

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 「新型コロナウイルス感染症 感染予防のてびき（学生用）」を作成し、全教職員に配布するとともに、HPに掲載して周知徹底を図った。

イ 大学内の症状発症者を確認するため「感冒様症状発症確認表」を作成し、学生については教学課、教職員については庶務課で発症状況を掌握するとともに、就職・厚生課で集計した。

ウ 授業開始後の全講義室等の消毒作業については、「消毒作業担当表」により作業分担を明確にするるとともに、0.05%次亜塩素酸ナトリウム水溶液による消毒を実施するための消耗品を準備した。

(2) 遠隔授業について

新型コロナウイルス感染症対策で、学生をキャンパスに来させないで授業の目的を達成するには如何にすれば良いか検討を継続している。

上野キャンパスに於いては、授業開始からリアルタイム方式の遠隔授業を完全実施するが、通信関連のインフラが未整備な鹿児島キャンパスにおいては以下の要領を検討を継続している。

ア Zoomを用いたリアルタイム方式の遠隔授業

イ 教育資料等を事前に郵送、又はメール配信しての通信教育方式

ウ これらの併用の方式

今後、授業の録画等によるオンデマンド方式による遠隔授業の実施

2 第一幼児教育短期大学

新型コロナウイルス感染症拡大予防として、以下のことを行った。

(1) 在学生

卒業式を中止し、学位記等は宅配便により卒業生に届けた。

(2) 入学予定者

例年行っている「入学前講座」を中止した。

(3) 次年度以降の受験者（高校生等）

春のオープンキャンパス（3月26日）を中止した。

3 鹿児島第一中学・高等学校

- (1) 本年度、「私立学校運営状況調査」を受検し、学校の運営状況について調査を受け、改善の資を得た。
- (2) 危機管理マニュアルを整備し火災、地震・津波、スクールバス事故、不審者対応、盗難、新型インフルエンザ、新たな危機事象への対応等の諸計画を整備し必要な教育・訓練を実施した。特に、教育用支援ソフト「Classi」を活用し、不測事態への対応について学校・保護者間において連絡体制を確立した。
- (3) 「いじめ防止対策委員会」「適応対策委員会」「部活動活動方針」を組織的に取り組み、信頼される学校づくりを目指した。
- (4) 総合的な学習の時間に「環霧島学」を設け、地域の方々に講師として協力を頂き、郷土の良さを学んだ。新大学入試制度に向けてのポートフォリオの蓄積も進めた。
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策は保健部が主導し、現状認識と今後の鹿児島地区の対応に関し情報委員会を通じて他の学校等と情報共有を図りつつ、校内、寮、スクールバスに及ぶマスク、消毒、検温を含む健康観察等の対策を中高教職員に対し周知徹底できた。
- (6) 遠隔授業については、最初に Classi を中心にしてシステム構築を方針として取り組み、現在の機能の細部について把握し自宅学習、授業方法の具体的な方法（電子媒体の配信、動画配信等）について分析した。その結果、Classi を利用した YouTube での動画配信を試験的に行った。併せて、大学でも検討が進んでいる Zoom や Moodle の使用にも考慮し、中高はオンライン授業の構築に引き続き取り組んでいく。

4 鹿児島第一幼稚園

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、文部科学省からの通知内容に基づき感染防止対策に努めた。園行事等については、状況に応じて中止または規模を縮小しての開催とした。

5 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

(1) 学校運営の改善等

ア 教職員会議

昨年度より、学校評価（自己評価）実施時に併せ、全教職員参加の「職員会議」を実施し、本年度は、学校の現状及び令和2年度事業計画等について認識を統一するとともに、各学科の目標及び主要取り組みについて意見交換を実施した。

イ 学校関係者評価

本年度から、学校後援会の代議委員による学校関係者評価を行い、学校運営全般について評価して頂くとともに、学校運営上の改善意見を頂い

た。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

ア ウィルス感染拡大に伴う学校の対応・措置事項について具体化するとともに、学生及び保護者の方に周知した。

イ 感染予防対策

(ア) 全学生及び教職員を対象とした感染予防・対策マニュアルを作成、配布するとともに、これに基づく教育を実施した。

(イ) 感染予防措置

a マスクの着用、3密防止、施設・設備・備品類の日々の消毒、手洗い励行など、感染予防の措置を徹底した。

b 体調管理表に基づき、学生及び教職員の日々の体調を把握し、必要により自宅待機等の措置をとり、感染防止を図った。

6 札幌医療リハビリ専門学校

(1) 学生支援

ア 奨学金等支援

令和元年度の奨学金受給者は約100名であり、50%の学生が受給した。令和2年度も同様と考えられ、うち27名が給付型奨学金及び修学支援制度(授業料等減免)対象学生である。経済的に厳しい学生が多い状況に変化はない。

イ 証明書等の発行

各種証明書等の発行は、受付3日後交付を原則としているが、急ぐ場合は即日交付する等の便宜を図っている。

ウ 健康管理

(ア) 4月中旬に定期健康診断を実施し、学生の健康状態を把握した。

健康障害により学業に支障をきたす学生はいなかった。

(イ) 11月～12月にかけて、インフルエンザ対策として、後援会の支援を得て206名の学生(全体の約90%)がワクチン接種を実施した。

エ 福利厚生

4月教員主催による学年混成によるスポーツ大会及び12月校内ボウリング大会を実施し、学生間、学生・教職員間の融和団結を図った。

(2) その他の施策

ア 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルスの大流行に伴い、3月実施予定であった見学実習を取り止めるとともに、卒業式や講師会議等多数が集まる各種行事を中止し、感染防止に万全を期した。

また、教職員に対しては、3月時差出勤を行い、感染リスクの回避に努めた。

更に、4月以降の教育活動への影響を見据え、遠隔授業態勢の構築に執りかかった。

イ 学校評価

1月に自己評価、2、3月に学校関係者評価を実施し、次年度以降の学校運営改善の指標を得た。

ウ 北海道私立専修学校各種学校連合会事業として、中学生の職業体験講座及び進路探求カンファレンスを開催し、同会の次世代人材職業体験推進事業を支援した。(令和元年度17の中学校、生徒(延べ)約200名)

エ 前年度同様、募集・広報の一助として、3月、ダイヤ書房による札幌市内高校生の教科書販売場所として本校施設を提供し、購買のため来校する高校生、保護者等に対し、リーフレットを配布し、広く本校を紹介した。

また、引き続き、道内で最もポピュラーなテレビラジオ局であるSTVの「お天気カメラ」の設置により、テレビ画像として使用時に画像内に本校名をテロップ(字幕)で紹介されている。

オ 道内の地域医療実施者の最大のネットワークである北海道地域医療研究の事務局として定期研究会の開催等研究会活動を支援し、関係医療機関との連携を深めた。今後も事務局活動を継続する。

7 第一幼児教育専門学校

(1) 学生生活指導

ア 昨年度は1名の退学者もなかったのに対し、今年度は各学年1名ずつの退学者を出してしまった。卒業生7名は全員就職することができた。

イ 令和2年度は、これまで3年間の指導から得られた成果を生かし、就職指導や日常的な学習指導について計画的に指導を進めることとする。

ウ 学生募集を停止し、次年度は2年生のみとなることからこの1年間で全員を卒業させるということが絶対の状況の中で、さらに教職員全員が結束を強め学生指導に当たる。

(2) 「新型コロナウイルス」感染防止と単位取得に関する方策

令和2年2月から3月にかけて、政府・東京都から「新型コロナウイルス」感染防止に関する学校休業を始めとする諸指示が出された。このことにより、令和元年度在籍の1年生6名のうち3名(1名:保育所、2名:施設)の保育実習が中断となった。保育実習は卒業認定必須科目であり、この実習の完了が課題となっている。感染防止指導とあわせて実習がすべて完了できるよう単位取得のための方策を重点的に進める。

I

令和元年度施設・設備等整備実施状況（主要な実績）

（単位：千円）

部 門	支出科目	件 名	計画額	執行額	備 考	
法 人	設備関係	パソコン	302	280		
		冷蔵庫	0	310		
		デスクトップパソコン	0	135		
		空調機設備工事	0	7,119		
		絵 画	0	600		
	合 計		302	8,444		
第一工業大学	鹿児島キャンパス	施設関係	1号館東西階段工事	2,160	2,200	
			2号館トイレ改修工事	8,000	8,000	
			学生寮改修工事	9,936	9,936	
			4号館1階改修工事	7,500	6,000	
			機械実習棟改修工事	20,000	0	計画先送り
			(旧)短大本館改修工事	22,500	0	＃
			バイオコンテナ移設	1,190	0	＃
			看板設置	0	125	
			小 計	71,286	26,261	
		設備関係	自然環境工学科用パソコン	1,500	0	
			生物顕微鏡	250	0	
			ガス検知器	200	0	
			ポータブル濁度計	150	0	
			テクスチュロメーター	900	0	
	外灯用分電盤交換		177	176		
	学生寮放送設備		2,140	2,106		
	厚生会館厨房空調機		1,930	1,242		
	リユーターペン		0	120		
	教育版スタンドアロン		0	539		
	空調機リース		0	9,601		
	デスクトップパソコンほか		0	20,282		
	複合機		0	771		
	S I N E Tルーター		0	116		
	6人用ロッカー		0	1,566		
	酵素システム		0	513		
	スチームコンベクション		0	2,090		
	小 計		7,247	39,122		
鹿児島キャンパス 合 計		78,533	65,383			

東京上野キャンパス	施設関係	2号館エレベーター更新	8,400	9,020	
		小 計	8,400	9,020	
	設備関係	教育支援システム	2,290	1,862	
		汲み上げポンプ更新	933	932	
		複合機	0	907	
		2号館2階パソコン	0	9,195	
		電話主装置	0	1,207	
		プロジェクター	0	284	
	小 計	3,223	14,387		
	東京上野キャンパス 合計		11,623	23,407	
大学施設関係 合計		79,686	35,281		
大学設備関係 合計		10,470	53,509		
合 計		90,156	88,790		
第一幼児教育短期大学	施設関係	看板設置	0	63	
		小 計	0	63	
	設備関係	トーンチャイム	103	0	
		マーチングキーボード	70	0	消耗品費で執行
		コンサートバスドラム（大太鼓）	53	0	〃
		コンサートバスドラム（スタンド）	13	0	〃
		室内エバーマット	90	0	〃
		跳び箱	85	0	〃
		洗濯機	80	80	
		図 書	50	76	
		アルミポータブルステージ	0	3,423	
	小 計	544	3,579		
合 計		544	3,642		
鹿児島第一高等学校	施設関係	看板設置	0	63	
		小 計	0	63	
	設備関係	C Dプレーヤー	56	0	消耗品費で執行
		糖度計	25	0	〃
		塩分濃度計	24	0	〃
		黒板ふきクリーナー	82	0	〃
		生徒用椅子	46	0	〃
		生徒用机	67	0	〃
		空調機リース	0	4,476	
	小 計	300	4,476		
合 計		300	4,539		

鹿児島第一中学校	設備関係	パソコンほか	17,800	16,832	I C T 関係
		図 書	150	150	
		空調機リース	0	18,216	
		29人乗りバス	0	1,300	
	合 計	17,950	36,498		
鹿児島第一幼稚園	設備関係	木製椅子ほか	0	435	
	合 計	0	435		
札幌医療リハビリ専門学校	施設関係	管理システム	0	4,609	
		小 計	0	4,609	
	設備関係	ラウンジ用机・椅子	920	1,000	
		マイクロタイザーほか	3,080	2,489	指定規則改正に伴う備品
		ノートパソコン	0	193	
		A E D	0	350	
		ステンレス関節角時計	0	161	
		ロッカー	0	862	
		図 書	360	292	
	小 計	4,360	5,347		
合 計	4,360	9,956			
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	施設関係	看板設置	0	62	
		小 計	0	62	
	設備関係	多機能ノーバンク仕様車椅子	84	0	消耗品費で執行
		車椅子用座面クッション	61	0	〃
		レセプト用パソコン	50	0	〃
		知能検査コンプリートセット	314	301	
		デスクトップパソコン	127	122	
		座圧測定器	322	302	
		簡易ベッド	120	193	
		電動ケアベッド	0	185	
		パーテーションほか	0	111	
		空調機リース	0	5,631	
		プロジェクターほか	0	446	
		ポータブル電気刺激装置	0	80	
		ホワイトボード	0	169	
		図 書	11	9	
	小 計	1,089	7,549		
合 計	1,089	7,611			

第一幼児 教育専門 学校	設備関係	ワイヤレスタイピンマイク	49	0
		図 書	150	26
	合 計		199	26
施設関係 総計		79,686	40,078	
設備関係 総計		35,214	119,863	
総 計		114,900	159,941	